



LGBTQなどの性的少数者の 権利保障について

立憲民主えびな たち 登志子

問 ジェンダーレス制服について、ユニセックスのスラックスや前合わせが自由に変えられるジャケットの採用を検討できないか伺います。

答（教育長） 制服は男子用、女子用ではなく制服A、制服Bどちらかを選んでもらうような方法や、冬の寒い日には、色は指定するけれども、制服に限らず、ほかの洋品店で買ったスラックスを履けるような改善の仕方がいいのではと考えており、学校現場に投げかけたいと思います。

問 市民と接する機会の多い業務に従事する方々への研修なども行っていくべきだと考えますが現状を伺います。

答（市民協働部長） 総合窓口の委託業者は、スタッフへの社員研修を定期的に実施しています。指定管理者も、職員の採用時に人権研修などを行っているところがあります。窓口での接客については、固定観念や先入観を排し、偏見を持った対応をしないように徹底しているところです。

問 性的少数者がそのことを理由に、就労の際に理不尽な扱いを受けるなどの問題が発生して、市に相談があったらどのように対応するのか伺います。

答（市民協働部長） 社会保険労務士による、労働・年金相談で対応しています。相談内容によっては、県で行っているかながわSOGI派遣相談を紹介しています。

問 海老名市においてもパートナーシップ制度を導入した上で、周辺自治体と組んで相互利用という広域での制度導入を進めるべきと考えますが、見解を伺います。

答（市長） 制度そのものは否定していません。今後、判断をしていく時期かと思っていますが、県がまずリーダーシップを取ることが必要と考えています。また、制度導入により、何の問題が解消されるのか、多くの方の差別がなくなるのかなどがあります。さまざまな問題が出てくると思いますので、導入している自治体から話を聞きながら研究していきたいと思っています。



コロナ禍の中、小・中学校の子ども たちの日常を取り戻すことについて

いちごの会 つつ木 みゆき

問 太陽の下、マスクをつけずに元気に笑顔で遊ぶ子どもたちの姿を早く見たいと思います。コロナ禍から子どもたちの心と体を守るために、学校では、どのような感染対策がなされてきたのでしょうか。

答（教育長） 学校によく行きますが、休み時間には大勢の子どもたちが元気に遊んでいます。この状況を保障し維持するために、ホームページでも公表している感染症対策のガイドラインを、何回も学校と協議し見直ししながら、リスクの高い教育活動の実施方法、感染症を入れないための対策、部活動での対応などについて定め、子どもたち一人一人の学習活動を守るために実践し続けています。

問 この1年間に起きている子どもたちの心身の変化に対して、どのように対応しているのか伺います。

答（教育長） 3カ月の臨時休業の影響は本当に大きく、7月に入ってようやく元気になってきたと思います。学校生活の目標にしてほしいと思い、運動会や体育祭、修学旅行などを実施してきました。さまざまな心の変化や問題には、休業中に相談窓口を改めて紹介しましたが、今後も教職員と協働して子どもたち一人一人をしっかりと見て、学校生活を十分に満足できる形にしていきたいと思っています。

問 熱中症の事故が増える季節になりましたが、熱中症対策としてのマスク着用のガイドラインはありますか。

答（教育部参事） 「学校の新しい生活様式」ガイドラインにおいて、感染予防対策の基本として学校教育活動ではマスク着用が原則ですが、熱中症など健康被害の恐れがある場合はマスクを着用する必要はないとしています。

その他の質問

・子宮頸がん予防ワクチン
定期接種について



「学校の新しい生活様式」ガイドライン



公共施設の有料化実施について

無党派 吉田 みな子

問 公共施設附帯駐車場の有料化実施に向け、6月1日から30日までパブリックコメントが実施されています。議会に知らされたのが5月26日で驚きました。5つの立地も設置目的も異なる公共施設の駐車場を有料化するもので、9月には議会に条例改定案が上程され、来年1月から有料化するというスケジュールが示されています。駐車場の料金設定は、施設ごとで異なりますが駐車して15分以上から料金が発生し、減免制度も限られています。文化会館駐車場は、15分以上2時間以内の利用で「整備後」には500円かかることが示されており、あまりにも高すぎます。公共施設利用者に影響があり、利用低下につながることを懸念されます。①市民のコミュニティの場が失われないよう、また余暇活動や文化、スポーツ活動を十分に保障できるように、利用低下を招かないことが必要と考えるが市の見解について②有料化によって徴収された料金は、収入としてどのように取り扱われる見込みなのか。市民サービスの向上にどのようにつながると考えているのか③先行実施している自治体や近隣他市と比較し、料金無料が利用時間15分以内という妥当性の見解について伺います。

答（市長） 平成29年に策定した公共施設再編（適正化）計画の試算では、公共施設全体に係る将来費用が大幅に不足すると予測されています。これまでも財源不足に対する方策の検討を重ねており、その1つが維持管理コストに対する受益者負担および負担の公平性の観点です。これは平成26年に策定した、公共施設使用料等に関する基本方針に位置づけている基本的な考え方です。有料化実施における具体的な料金や時間などの内容は、パブリックコメントの結果を踏まえ、さらに検討を重ねていきます。

その他の質問

・コロナ禍におけるオリンピック・パラリンピック関連事業実施について